

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 日本電計株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9908 URL <https://www.n-denkei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 幸哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 秋山 昌彦 (TEL) 03-5816-3551
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	43,994	9.7	1,239	12.3	1,710	40.9	1,042	15.1
2022年3月期第2四半期	40,111	12.9	1,103	181.2	1,214	192.2	905	330.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,676百万円(16.8%) 2022年3月期第2四半期 1,435百万円(584.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	88.59	—
2022年3月期第2四半期	76.94	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
 2. 2022年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	55,003	24,980	43.9
2022年3月期	56,642	23,793	40.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 24,164百万円 2022年3月期 23,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	40.00	—
2023年3月期	—	30.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	40.00	70.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2022年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2022年3月期の年間配当については、株式分割の実施により単純合計ができなため表示していません。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	8.9	3,400	27.6	3,500	15.5	2,500	11.0	212.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	11,818,507株	2022年3月期	11,818,507株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	61,858株	2022年3月期	49,158株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	11,767,249株	2022年3月期2Q	11,770,303株

- (注) 2022年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	8
受注の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染が再拡大したものの、行動制限が解除されたことや、部品不足等による供給制約の影響が緩和したことから、緩やかな回復が続きました。しかしながら、資源価格上昇や急激な円安進展によるコスト高に加えて、欧米各国のインフレ抑制を企図した政策金利引き上げに伴う世界的な景気後退懸念や、ロシアのウクライナ侵攻、米中対立激化を背景とする地政学リスクの高まり等、先行きは極めて不透明な状況となっております。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、当社の主要ユーザーである自動車業界において、一部に部品不足の影響が残り生産調整は続いておりますが、世界的な脱炭素化の流れを受け、電気自動車や燃料電池などの新エネルギー開発や、ADAS・自動運転の技術開発には引き続き積極的な投資がなされております。また電子・電機業界ではデジタルトランスフォーメーションに代表されるように様々な分野で電子化・デジタル化の流れが加速しており、5Gに関連する社会インフラの整備や、IoT等の投資が増加しております。

このような状況下、当社グループでは、昨年6月に発表しました中期経営計画に基づき、計測機器を主体とする基盤ビジネスの強化に加え、新エネルギー市場、ADAS・自動運転市場、IoT市場、次世代通信5G市場を4つの重点市場と捉え、理化学、エンジニアリング、EMC、受託試験、インテグレートという5つの事業を推進しております。また、企業理念を再定義し、「計測技術で社会に貢献」をパーパスとして掲げました。今後も新しい企業理念に基づき、事業領域の拡大やグローバル展開等を通じ、当社グループの成長と持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

この結果、個別では売上高37,890百万円（前年同四半期比13.6%増）となり、粗利益率は前年同四半期比1.0%向上したことから、売上総利益は前年同四半期比819百万円増加しました。経費面では人的資本投資の拡大により人件費が増加し、経営基盤強化に伴うシステム関連投資や出張再開に伴う旅費等も計上しましたが、営業利益は1,332百万円（前年同四半期比472百万円増）となりました。また、円安の進展により為替差益が大幅に増加し、経常利益は1,941百万円（前年同四半期比990百万円増）となりました。

国内子会社では、校正サービスを請負うユウアイ電子株式会社が堅調な業績を確保しましたが、その他の子会社は低迷しました。海外子会社では、受注は総じて堅調に推移しましたが、中国の都市封鎖に伴うサプライチェーン混乱等の影響から主に中国子会社の業績が苦戦しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は43,994百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。営業利益は1,239百万円（前年同四半期比135百万円増）、経常利益は1,710百万円（前年同四半期比496百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,042百万円（前年同四半期比136百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,639百万円減少し、55,003百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,432百万円減少し、46,237百万円となりました。商品及び製品が1,538百万円、その他に含めている前渡金が762百万円増加いたしましたが、受取手形及び売掛金が5,275百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて792百万円増加し、8,765百万円となりました。土地が512百万円、ソフトウェアが155百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,061百万円減少し、25,812百万円となりました。支払手形及び買掛金が1,827百万円、短期借入金が1,851百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて234百万円増加し、4,210百万円となりました。長期借入金が202百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,187百万円増加し、24,980百万円となりました。利益剰余金が配当金の支払により470百万円減少いたしましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,042百万円計上したことにより571百万円、為替換算調整勘定が653百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予測につきましては、本資料の公表時点において、2022年5月13日に「2022年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

ただし、新型コロナウイルス感染症の再拡大や世界的なインフレ率上昇に伴う金融引き締め等が影響し、国内外の経済や為替相場が大きく変動する可能性があり、当社グループの業績見込みも大きく変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,174,474	8,484,923
受取手形及び売掛金	31,170,767	25,894,894
電子記録債権	3,562,364	3,442,779
商品及び製品	4,112,046	5,650,204
仕掛品	86,535	190,370
原材料及び貯蔵品	83,522	123,479
その他	1,639,421	2,607,755
貸倒引当金	△159,562	△156,920
流動資産合計	48,669,570	46,237,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,257,826	3,705,033
減価償却累計額	△744,159	△805,237
建物及び構築物(純額)	2,513,666	2,899,795
車両運搬具	243,341	273,910
減価償却累計額	△180,582	△204,101
車両運搬具(純額)	62,758	69,809
工具、器具及び備品	2,308,021	2,482,305
減価償却累計額	△1,524,964	△1,715,809
工具、器具及び備品(純額)	783,057	766,496
土地	1,602,602	2,115,064
リース資産	514,784	595,008
減価償却累計額	△224,517	△309,816
リース資産(純額)	290,266	285,192
建設仮勘定	168,281	60,964
有形固定資産合計	5,420,632	6,197,322
無形固定資産		
ソフトウェア	161,390	317,235
ソフトウェア仮勘定	48,168	48,168
リース資産	13,427	11,698
その他	56,078	59,952
無形固定資産合計	279,064	437,054
投資その他の資産		
投資有価証券	1,404,201	1,254,871
関係会社株式	12,777	9,577
関係会社出資金	18,431	18,431
長期貸付金	1,650	2,660
繰延税金資産	182,250	251,104
その他	712,593	655,829
貸倒引当金	△58,438	△60,907
投資その他の資産合計	2,273,466	2,131,566
固定資産合計	7,973,163	8,765,943
資産合計	56,642,733	55,003,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,990,839	16,163,481
短期借入金	7,970,096	6,118,879
リース債務	149,901	125,681
未払法人税等	844,327	693,482
その他	1,918,588	2,710,890
流動負債合計	28,873,753	25,812,414
固定負債		
長期借入金	3,651,203	3,853,842
リース債務	182,734	211,553
繰延税金負債	12,175	10,299
退職給付に係る負債	129,330	134,198
その他	500	500
固定負債合計	3,975,943	4,210,394
負債合計	32,849,696	30,022,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,417,158	1,417,158
利益剰余金	19,513,779	20,085,424
自己株式	△31,353	△49,727
株主資本合計	22,058,754	22,612,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	443,928	362,104
為替換算調整勘定	537,505	1,190,506
その他の包括利益累計額合計	981,434	1,552,610
新株予約権	—	4,934
非支配株主持分	752,848	811,050
純資産合計	23,793,037	24,980,622
負債純資産合計	56,642,733	55,003,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	40,111,099	43,994,510
売上原価	34,999,940	38,183,047
売上総利益	5,111,159	5,811,463
販売費及び一般管理費	4,007,476	4,572,365
営業利益	1,103,682	1,239,097
営業外収益		
受取利息及び配当金	32,326	37,411
仕入割引	19,233	19,858
為替差益	34,435	406,645
受取補償金	16,092	—
補助金収入	30,302	—
貸倒引当金戻入額	—	20,614
その他	40,489	44,202
営業外収益合計	172,880	528,732
営業外費用		
支払利息	53,989	48,619
持分法による投資損失	7,026	5,261
手形売却損	1,187	2,047
その他	342	1,301
営業外費用合計	62,546	57,229
経常利益	1,214,016	1,710,600
特別利益		
固定資産売却益	4,376	542
投資有価証券売却益	103,876	—
特別利益合計	108,252	542
特別損失		
固定資産売却損	—	16
固定資産除却損	158	1,377
投資有価証券評価損	—	69,040
特別損失合計	158	70,433
税金等調整前四半期純利益	1,322,110	1,640,708
法人税等	420,368	631,034
四半期純利益	901,741	1,009,674
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,858	△32,744
親会社株主に帰属する四半期純利益	905,600	1,042,419

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	901,741	1,009,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,349	△81,824
為替換算調整勘定	371,160	746,546
持分法適用会社に対する持分相当額	1,540	2,060
その他の包括利益合計	534,050	666,783
四半期包括利益	1,435,792	1,676,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,394,274	1,613,595
非支配株主に係る四半期包括利益	41,518	62,862

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症について)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が一定期間続くものとして、会計上の見積り及び仮定の設定を検討しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、今後の状況の変化によっては、将来における連結財務諸表において重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 補足情報

受注の状況

	連 結		
	売上高	受注高	受注残高
2023年3月期第2四半期(千円)	43,994,510	64,003,554	44,316,811
2022年3月期第2四半期(千円)	40,111,099	49,722,720	24,551,596
増減額(千円)	3,883,410	14,280,834	19,765,214
増減率(%)	9.7	28.7	80.5
2022年3月期(千円)	91,857,312	101,225,103	24,307,766